

令和2年度

# 当初予算案の概要

奈良県北葛城郡上牧町

# 目 次

## I. 当初予算の概要

1. 予算の規模.....	1
2. 一般会計歳入予算の概要	
(1) 歳入予算対前年度比較 .....	2~3
(2) 町税.....	3
(3) 譲与税・交付金.....	4
(4) 地方交付税等.....	4~5
(5) 町債.....	6
3. 一般会計歳出予算の概要	
(1) 歳出予算対前年度比較（款別） .....	7
(2) 歳出予算対前年度比較（性質別） .....	8~9
(3) 普通建設事業費.....	10

## II. 当初予算における主要事業一覧..... 11~23

## III. 参考資料

1. 会計別予算額.....	24
2. 一般会計地方債現在高一覧表（事業別・利率別）	
(1) 一般会計事業別地方債現在高一覧表 .....	25
(2) 一般会計利率別地方債現在高一覧表 .....	26
3. 補助事業一覧表	
(1) 国庫負担金.....	27
(2) 国庫補助金.....	28
(3) 県負担金 .....	29
(4) 県補助金 .....	30
4. 負担金補助及び交付金一覧表.....	31~35
5. 消費税率の引き上げに伴う増収分の使途.....	36~37
6. 森林環境譲与税の使途.....	38

# I. 当初予算の概要

TOP^

## 1. 予算の規模

令和2年度当初予算において、一般会計では「上牧町第5次総合計画」に掲げる施策を中心に、教育の充実や生涯学習機会の創出、子育て世帯や高齢者に対する福祉支援、生きがいや活躍できる場の提供など、「ほほ笑みあふれる 和のまちづくり」を目指した施策を積極的に計上した。

- ・ 令和2年度一般会計当初予算 7,605,587 千円（対前年度+308,680 千円）

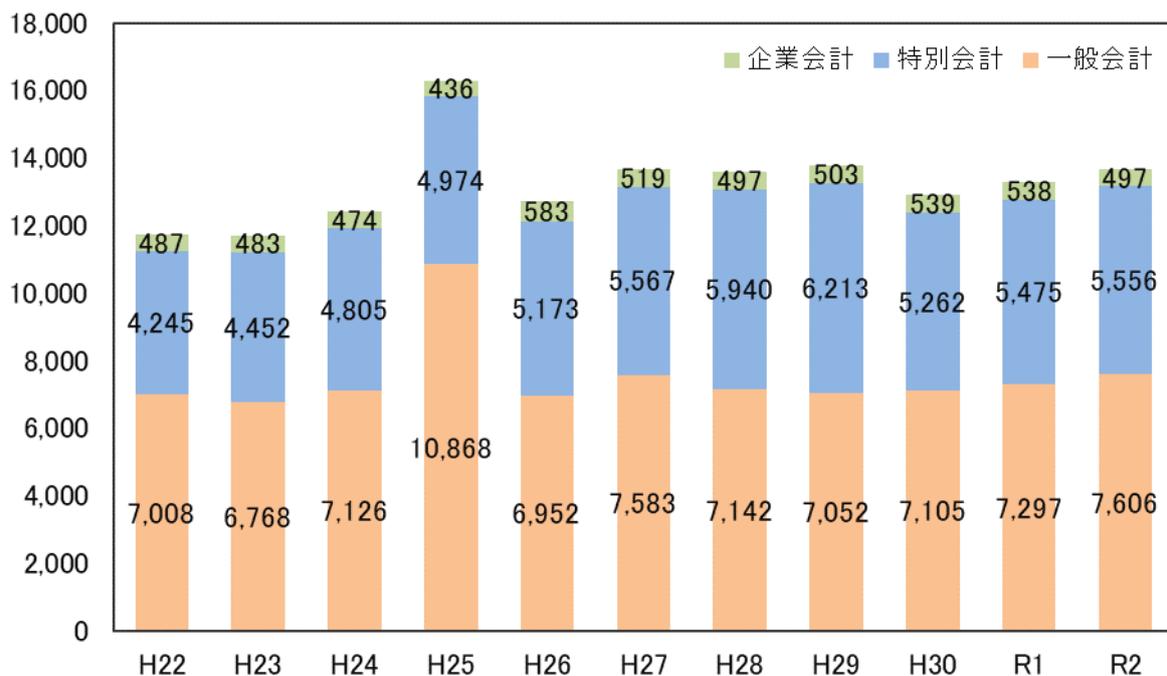
（単位：千円・％）

会 計	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増 減	
			増 減	伸 率
一 般 会 計 （借換債除き）	7,605,587	7,296,907	308,680	4.2
特 別 会 計 （借換債除き）	5,556,448	5,475,321	81,127	1.5
企 業 会 計	496,766	537,587	▲ 40,821	▲ 7.6

※企業会計の予算額については、収益的収入と資本的収入で合算している。

（参考）会計別当初予算額の推移

（百万円）



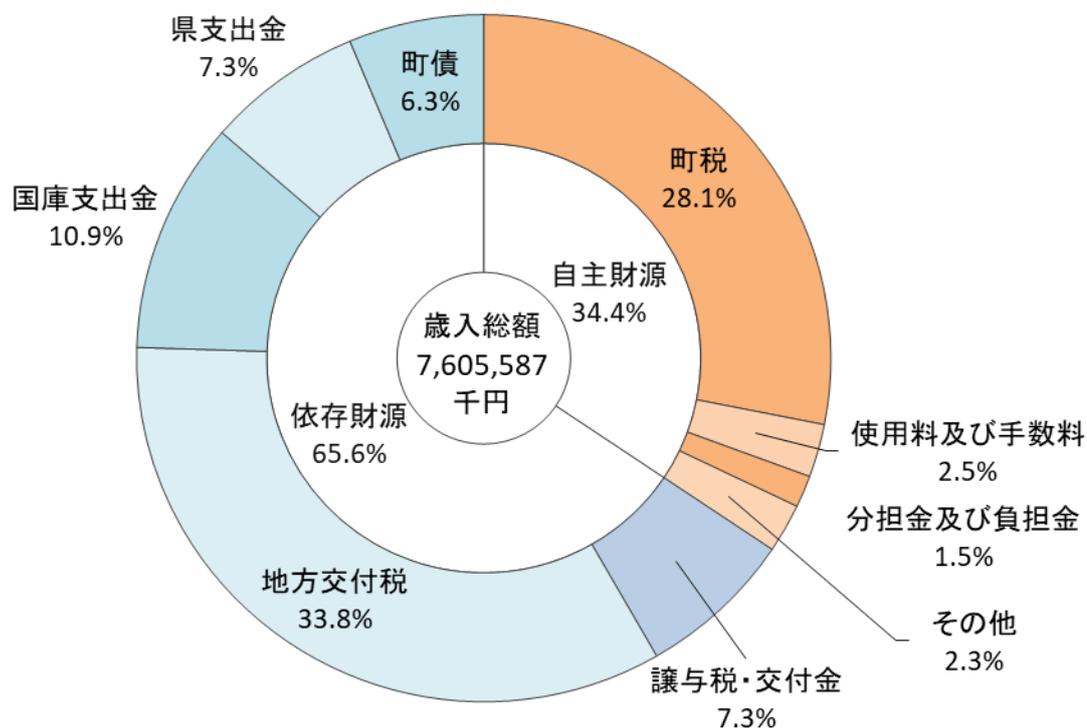
## 2. 一般会計歳入予算の概要

TOP^

### (1) 歳入予算対前年度比較

(単位:千円・%)

	令和2年度		令和元年度		増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		伸率
自主財源	2,620,726	34.4	2,576,164	35.3	44,562	1.7
町税	2,134,051	28.1	2,151,796	29.5	▲ 17,745	▲ 0.8
使用料・手数料	192,559	2.5	196,286	2.7	▲ 3,727	▲ 1.9
分担金及び負担金	117,425	1.5	81,225	1.1	36,200	44.6
財産収入	2,745	0.0	2,581	0.0	164	6.4
寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	98,569	1.3	57,115	0.8	41,454	72.6
繰越金	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
諸収入	55,376	0.7	67,160	0.9	▲ 11,784	▲ 17.5
依存財源	4,984,861	65.6	4,720,743	64.7	264,118	5.6
譲与税・交付金	551,111	7.3	481,690	6.6	69,421	14.4
地方交付税	2,573,008	33.8	2,490,696	34.1	82,312	3.3
国庫支出金	830,667	10.9	770,981	10.6	59,686	7.7
県支出金	553,697	7.3	510,205	7.0	43,492	8.5
町債	476,378	6.3	467,171	6.4	9,207	2.0
合計	7,605,587	100.0	7,296,907	100.0	308,680	4.2



## (2) 町税

町税の予算総額は前年度より減少し、2,134,051 千円（対前年度▲17,745 千円）となった。

(単位: 千円・%)

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減	
			増減	伸率
個人町民税	1,012,944	1,012,504	440	0.0
法人町民税	80,119	86,811	▲ 6,692	▲ 7.7
固定資産税	855,096	855,989	▲ 893	▲ 0.1
軽自動車税	51,631	48,614	3,017	6.2
町たばこ税	134,261	147,878	▲ 13,617	▲ 9.2
合計	2,134,051	2,151,796	▲ 17,745	▲ 0.8

### (3) 譲与税・交付金

TOP^

譲与税・交付金の予算総額については、前年度より増加し、551,111千円(対前年度+69,421千円)を計上した。令和元年10月1日から消費増税となった影響により、地方消費税交付金は73,567千円の増加となった。また、税制改正に伴い令和2年度より法人事業税交付金が導入されたため5,868千円を計上した。

(単位:千円・%)

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減	
			増減	伸率
地方譲与税	52,386	47,802	4,584	9.6
利子割交付金	4,031	6,791	▲ 2,760	▲ 40.6
配当割交付金	24,473	23,237	1,236	5.3
株式等譲渡所得割交付金	13,929	25,050	▲ 11,121	▲ 44.4
法人事業税交付金	5,868	0	5,868	皆増
地方消費税交付金	419,565	345,998	73,567	21.3
自動車取得税交付金	0	7,362	▲ 7,362	皆減
環境性能割交付金	5,921	2,759	3,162	114.6
地方特例交付金	22,898	20,223	2,675	13.2
交通安全対策特別交付金	2,040	2,468	▲ 428	▲ 17.3
合計	551,111	481,690	69,421	14.4

### (4) 地方交付税等

令和2年度普通交付税については、幼児教育・保育の無償化、会計年度任用職員制度の導入、また地域社会再生事業費の新設等の影響に伴い、前年度より増加し、2,233,008千円(対前年度+82,312千円)を計上した。臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税については、前年度と比較して71,319千円(2.6%)の増加となった。

(単位:千円・%)

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減	
			増減	伸率
普通交付税	2,233,008	2,150,696	82,312	3.8
特別交付税	340,000	340,000	0	0.0
臨時財政対策債	218,278	229,271	▲ 10,993	▲ 4.8
合計	2,791,286	2,719,967	71,319	2.6

(単位:千円)

区 分	令和2年度 (予算)	令和元年度 (算定)	増減額
基準財政需要額 (ア) + (イ) (ウ)	4,354,675	4,207,271	147,404
個別算定経費(公債費除き) (a)	3,408,276	3,277,927	130,349
個別算定経費(公債費) (b)	635,661	646,295	▲ 10,634
包括算定経費 (c)	529,698	509,479	20,219
臨時財政対策債振替相当額 (d)	218,278	226,430	▲ 8,152
計 (a) + (b) + (c) - (d) (ア)	4,355,357	4,207,271	148,086
錯誤措置額 (イ)	▲ 682	0	▲ 682
基準財政収入額 (エ) + (オ) (カ)	2,117,832	2,048,895	68,937
所得割 (e)	787,337	789,620	▲ 2,283
法人税割 (f)	37,164	38,185	▲ 1,021
固定資産税 (g)	620,813	625,621	▲ 4,808
地方特例交付金 (h)	17,507	17,045	462
その他 (i)	654,606	578,424	76,182
計 (e) + (f) + (g) + (h) + (i) (エ)	2,117,427	2,048,895	68,532
錯誤措置額 (オ)	405	0	405
交付基準額 (ウ) - (カ) (キ)	2,236,843	2,158,376	78,467
調整額 (ク)	3,835	3,705	130
普通交付税額 (キ) - (ク)	2,233,008	2,154,671	78,337
特別交付税額	340,000	未定	

※令和元年度の算定を基に令和2年度の地方財政計画等を加味し、予算額を算出している。

## (5) 町債

TOP^

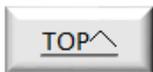
緊急自然災害防止対策事業債を活用して道路冠水防止対策事業を実施することなどに伴い、その他の地方債は前年度より増加し、258,100千円（対前年度+20,200千円）を計上した。地方交付税の振替である臨時財政対策債は地方財政計画の伸率を加味したことにより前年度より減少し、218,278千円（対前年度▲10,993千円）を計上した。

（単位：千円・％）

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減	
				伸率
その他の地方債	258,100	237,900	20,200	8.5
臨時財政対策債	218,278	229,271	▲ 10,993	▲ 4.8
合計	476,378	467,171	9,207	2.0
町債依存度	6.3	6.4	▲ 0.1	

※町債依存度…歳入総額の町債が占める割合

### 3. 一般会計歳出予算の概要

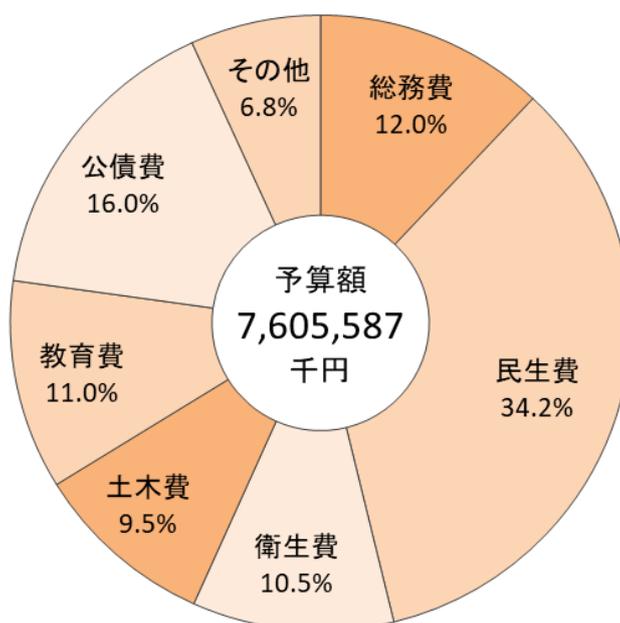


#### (1) 歳出予算対前年度比較（款別）

（単位：千円・％）

	令和2年度		令和元年度		増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		伸率
議会費	102,697	1.4	103,602	1.4	▲ 905	▲ 0.9
総務費	915,565	12.0	925,232	12.7	▲ 9,667	▲ 1.0
民生費	2,605,765	34.2	2,487,111	34.1	118,654	4.8
衛生費	796,448	10.5	787,693	10.8	8,755	1.1
農林商工業費	70,759	0.9	69,338	0.9	1,421	2.0
土木費	720,663	9.5	643,177	8.8	77,486	12.0
消防費	312,622	4.1	312,446	4.3	176	0.1
教育費	838,589	11.0	747,185	10.2	91,404	12.2
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公債費	1,216,854	16.0	1,196,618	16.4	20,236	1.7
諸支出金	5,623	0.1	4,503	0.1	1,120	24.9
予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
合計	7,605,587	100.0	7,296,907	100.0	308,680	4.2

（参考）款別歳出予算の構成比



## (2) 歳出予算対前年度比較（性質別）

TOP^

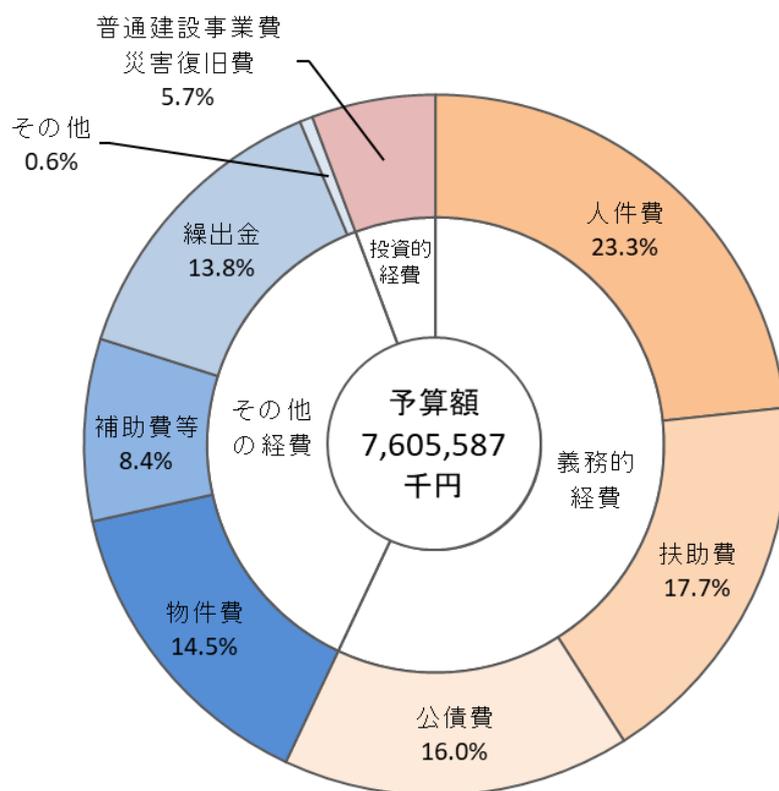
義務的経費において、人件費については、会計年度任用職員制度の導入に伴い、物件費から人件費へ振替となったことにより、前年度と比較して241,887千円（15.8%）の増加となった。扶助費については、障害福祉費や保育士の処遇改善による保育所負担金等の社会保障関係経費が増加していることにより、前年度と比較して43,327千円（3.3%）の増加となった。公債費については、平成30年度に借り入れた事業債および平成28年度の臨時財政対策債の償還開始により、前年度と比較して20,236千円（1.7%）の増加となった。

（単位：千円・%）

	令和2年度		令和元年度		増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		伸率
義務的経費	4,334,431	57.0	4,028,981	55.2	305,450	7.6
人件費	1,772,290	23.3	1,530,403	21.0	241,887	15.8
扶助費	1,345,287	17.7	1,301,960	17.8	43,327	3.3
公債費	1,216,854	16.0	1,196,618	16.4	20,236	1.7
投資的経費	435,331	5.7	437,977	6.0	▲ 2,646	▲ 0.6
普通建設事業費	435,329	5.7	437,975	6.0	▲ 2,646	▲ 0.6
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
その他の経費	2,835,825	37.3	2,829,949	38.8	5,876	0.2
物件費	1,103,387	14.5	1,180,203	16.2	▲ 76,816	▲ 6.5
維持補修費	18,337	0.2	16,410	0.2	1,927	11.7
補助費等	640,031	8.4	628,875	8.6	11,156	1.8
積立金	5,623	0.1	4,503	0.1	1,120	24.9
繰出金	1,048,446	13.8	979,957	13.4	68,489	7.0
投資及び出資金・貸付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
合計	7,605,587	100.0	7,296,907	100.0	308,680	4.2

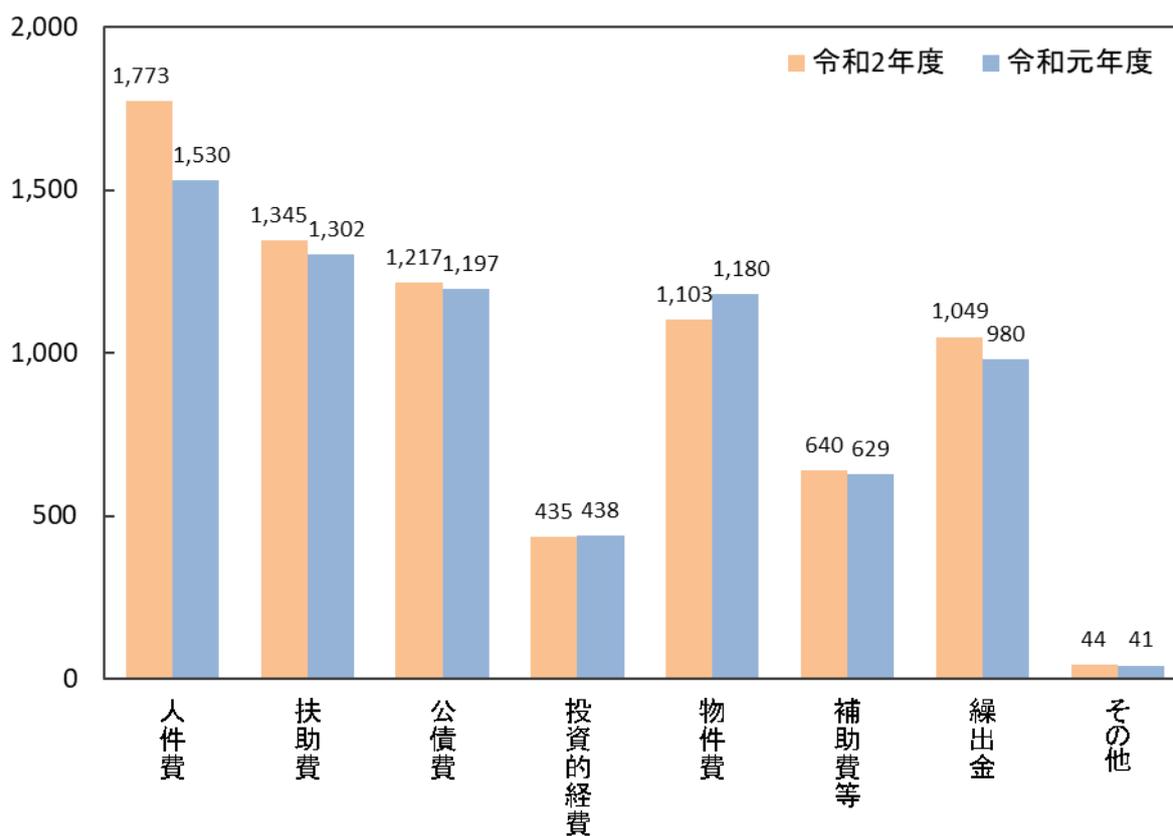
(参考1) 性質別歳出予算の構成比

TOP^



(参考2) 性質別歳出予算の対前年度比較

(百万円)



### (3) 普通建設事業費

[TOP](#)^

普通建設事業費については、前年度と比較して▲2,646 千円（▲0.6%）の減少となった。内訳をみると、補助事業で 12,422 千円（7.0%）の増加となり、単独事業で▲15,068 千円（▲5.8%）の減少となった。主な普通建設事業として、補助事業では橋梁補修・耐震工事（80,000 千円）、滝川遊歩道整備工事（79,500 千円）を計上した。また、単独事業では道路整備工事（76,200 千円）、道路冠水防止対策工事（43,400 千円）を計上した。

（単位：千円・%）

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減	
				伸率
補 助 事 業	189,921	177,499	12,422	7.0
単 独 事 業	245,408	260,476	▲ 15,068	▲ 5.8
合 計	435,329	437,975	▲ 2,646	▲ 0.6

## Ⅱ. 当初予算における主要事業一覧

TOP

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

<b>ペガサスフェスタ2020</b>		予算	3,233千円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 企画費	財 国の負担 0千円
(事業) ペガサスフェスタ開催費	担当課 : 政策調整課		源 県の負担 0千円
事業概要	「ペガサスフェスタ」は、地域活性や賑わいづくり、郷土愛の醸成の一環として、健康・環境・文化をテーマに毎年開催している秋の恒例行事です。また、ひとと地球に優しいコンテンツを豊富に取り揃え、町内外問わず多くの来場者に楽しんでいただけるイベントを実施することで、上牧町の魅力を伝えます。	内 町債	0千円
		内 その他	0千円
		内 町の負担	3,233千円
		訳	

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

<b>コミュニティバス運行事業</b>		予算	22,063千円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 企画費	財 国の負担 0千円
(事業) コミュニティバス運行費	担当課 : 総務課		源 県の負担 0千円
事業概要	現在、町内の主要施設を巡回する2台のコミュニティバスを運行しておりますが、アンケート結果による乗客ニーズに合わせ時刻表と運行経路を見直し、新たにコミュニティバスを1台増便することにより更なる利便性向上、利用促進を図ります。令和2年4月1日より運行改定を実施します。	内 町債	3,900千円
		内 その他	300千円
		内 町の負担	17,863千円
		訳	

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

<b>出会い・結婚・子育て応援事業</b>		予算	2,888千円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 企画費	財 国の負担 0千円
(事業) 出会い・結婚・子育て応援事業費	担当課 : こども支援課		源 県の負担 0千円
事業概要	地域における結婚相談やアドバイスを行うマリッジサポーターの育成として、かんまき未来創造マリッジサポーター育成事業(サポーター募集、啓発・サポーターフォローアップ研修講座)及び出会い・結婚応援事業(出会いイベントの開催)を実施します。その他子育てに関する悩みについての相談先や情報を分かりやすく記載している子育て支援ガイドブックを刷新します。	内 町債	0千円
		内 その他	0千円
		内 町の負担	2,888千円
		訳	

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

第5次総合計画後期計画策定事業		予算	1,848千円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 企画費	財 国の負担 0千円
(事業) 総合計画策定事業費	担当課 : 政策調整課		源 県の負担 0千円
事業概要	<p>現行の第5次総合計画は「基本構想」と「基本計画」の2層構造で、10年間の計画となっています。基本計画については、前期、後期に分けて5年ごとに策定することになっており、現在は平成29年度からの5年間の計画期間とする前期基本計画が策定されています。</p> <p>令和4年度からの5年間の計画期間とする後期基本計画の策定を行うために、令和2年度より前期計画の評価・分析、町民意向の把握等を行いながら、令和3年度の策定に向けた取組みを進めていきます。</p>		内 町債 0千円
			内 その他 0千円
			内 町の負担 1,848千円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

高齢者自転車用ヘルメット購入費助成事業		予算	300千円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 交通安全対策費	財 国の負担 0千円
(事業) 交通安全対策費	担当課 : 総務課		源 県の負担 0千円
事業概要	<p>令和元年10月に「奈良県自転車の安全で適正な利用に関する条例」が公布され、「高齢者のヘルメット着用の努力義務化」及び「自転車損害賠償責任保険等の加入義務化」が令和2年4月1日より施行されます。</p> <p>近年の高齢社会において、高齢者の移動手段として自転車の活用が増加している中で、ヘルメットの着用を普及・促進し自転車による事故の防止及び交通安全の推進、被害軽減を図るため、65歳以上の高齢者に対し、1人1回限り3,000円を上限とし、ヘルメット購入費の半分を助成します。</p>		内 町債 0千円
			内 その他 0千円
			内 町の負担 300千円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

地域福祉計画及び地域福祉活動計画策定事業		予算	4,594千円
(款) 民生費	(項) 社会福祉費	(目) 社会福祉総務費	財 国の負担 0千円
(事業) 社会福祉総務費	担当課 : 福祉課		源 県の負担 0千円
事業概要	<p>地域で暮らす一人ひとりの住民が、対等な地域の一員として認め合いながら、少数の人々の課題にも目を向け、多様な個性が受け入れられる地域社会をめざし、本町の社会環境の変化や福祉政策の課題を踏まえ、地域福祉の新たな方向づけを行うため、社会福祉法第107条の規定に基づく地域福祉計画及び地域福祉活動計画を一体的に策定します。</p> <p>【事業費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報酬 策定委員報酬 184千円</li> <li>委託料 策定支援業務委託料 4,410千円</li> </ul>		内 町債 0千円
			内 その他 1,000千円
			内 町の負担 3,594千円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

<b>第6期障がい福祉計画策定事業</b>		予算	3,567千円
(款) 民生費	(項) 社会福祉費	(目) 障害福祉費	財 国の負担 0千円
(事業) 障害福祉費	担当課 : 福祉課		源 県の負担 0千円
事業概要	<p>障がいのある人が、できるかぎり住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、自立生活に必要な保健・福祉・医療等のサービスが適切に提供される環境整備を図り、本町の障がい福祉サービス等の提供体制及び自立支援給付等の円滑な実施を確保するため、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条第1項の規定に基づく障がい福祉計画を策定します。</p> <p>【事業費内訳】・報酬 策定委員報酬 96千円 ・委託料 策定支援業務委託料 3,471千円</p>	内 町債	0千円
		内 その他	0千円
		内 町の負担	3,567千円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

<b>病児・病後児保育事業</b>		予算	3,250千円
(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費	財 国の負担 0千円
(事業) 病児・病後児保育事業費	担当課 : こども支援課		源 県の負担 0千円
事業概要	<p>病気あるいはその回復期にあり、通常保育が困難で児童を家庭で保育できない時に、医師が病児保育での対応が可能だと判断した場合、看護師、保育士と連携してお預かりする保育事業を実施します。大和高田市実施「そうさんのおうち」と西和病児保育室「いちごルーム」において、保護者の利便性や選択肢を増やし、子育て支援の拡充を図ります。</p>	内 町債	0千円
		内 その他	0千円
		内 町の負担	3,250千円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

<b>学童保育事業</b>		予算	38,101千円
(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 学童保育運営費	財 国の負担 7,633千円
(事業) —	担当課 : こども支援課		源 県の負担 7,633千円
事業概要	<p>労働等により放課後に保護者が家庭にいない児童に対して、学童保育所において健全な育成事業を行います。令和2年度からは保育時間を平日は1時間拡充し、放課後から午後7時まで、学校休業日は1時間30分拡充し、午前8時から午後7時まで、小学校1年生から6年生までの児童を受け入れ、子どもと保護者が安心して利用できる学童保育所の運営を行います。</p>	内 町債	0千円
		内 その他	4,200千円
		内 町の負担	18,635千円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

<b>新生児聴覚検査助成事業</b>		予算	306千円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費		財源	国の負担	0千円
(事業) 母子衛生費 担当課 : 生き活き対策課			県の負担	0千円
事業概要	出生後すぐに(新生児期)聴覚検査を実施しますが、その費用はすべて個人負担になっています。新生児の聴覚障害の早期発見と早期支援を図ることを目的に一部助成を実施します。	内訳	町債	0千円
			その他	0千円
			町の負担	306千円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

<b>療育相談支援事業(ほほ笑み教室)</b>		予算	335千円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費		財源	国の負担	0千円
(事業) 療育相談支援事業費 担当課 : 生き活き対策課			県の負担	0千円
事業概要	発達の遅れ若しくは発達に障害のある幼児に対し、早期から療育支援を行い幼児の健やかな育成を図るため、幼児及びその保護者に対し、発達を支援するために小集団で指導及び助言を行うことを目的として実施します。	内訳	町債	0千円
			その他	0千円
			町の負担	335千円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

<b>不妊・不育治療助成事業</b>		予算	1,261千円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費		財源	国の負担	1千円
(事業) 不妊・不育治療助成事業費 担当課 : 生き活き対策課			県の負担	0千円
事業概要	少子化対策の一環として、一般不妊及び不育症に悩む夫婦の経済的及び精神的負担を軽減するため、治療に要する費用を助成し、福祉の増進を図ります。	内訳	町債	0千円
			その他	0千円
			町の負担	1,260千円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

<b>子育て世代包括支援センター事業</b>		予算	976千円
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費		財源	国の負担 467千円
(事業) 子育て世代包括支援センター事業費 担当課 : 生き活き対策課			県の負担 0千円
事業概要	<p>妊娠、出産、子育て期に関する相談に応じるなど、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を提供することを目的として、上牧町子育て世代包括支援センターを開設します。</p> <p>また、産後ケア事業として、出産後の心身ともに不安定な時期にあって支援が必要な母子に対して心身のケア、または育児のサポートをショートステイ・デイサービス・アウトリーチの利用により育児不安の解消を図り、安心して産後も子育てができる支援体制の確保を図ります。</p>	内	町債 0千円
			その他 40千円
		町負担 469千円	

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

<b>有害鳥獣被害防除事業</b>		予算	528千円
(款) 農林商工業費 (項) 農業費 (目) 農業振興費		財源	国の負担 0千円
(事業) 有害鳥獣被害防除事業費 担当課 : まちづくり創生課			県の負担 0千円
事業概要	<p>現在、上牧町の山林にて有害鳥獣が出没し近隣の農地に多大な被害をもたらしている状態であり、これらの対策として猟友会に協力依頼し、防除活動を実施します。また、有害鳥獣により農作物に被害があった方または被害を受けるおそれのある方に対して、これらの被害を防ぐため防護柵等の購入費の一部を助成します。</p>	内	町債 0千円
			その他 0千円
		町負担 528千円	

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

<b>団体営ため池防災対策事業</b>		予算	10,500千円
(款) 農林商工業費 (項) 農業費 (目) 農地費		財源	国の負担 0千円
(事業) 団体営ため池防災対策事業費 担当課 : まちづくり創生課			県の負担 10,500千円
事業概要	<p>大規模災害により池の堤防が決壊し、下流への被害が大きい恐れのあるため池に対して、ハザードマップを作成することにより被害想定や避難経路等の情報を明らかにすることで防災対策の推進を図ります。</p>	内	町債 0千円
			その他 0千円
		町負担 0千円	

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

道路長寿命化事業		予算	90,000千円
(款) 土木費	(項) 道路橋梁費	(目) 道路橋梁費	財 国の負担 7,300千円
(事業) 道路長寿命化事業費			源 県の負担 0千円
担当課 : まちづくり創生課			内 町債 70,000千円
事業概要	道路における個別施設計画(道路長寿命化修繕計画)において、舗装の長寿命化を図るため、損傷が軽微なうちに安価な措置を行うことで、ライフサイクルコストの削減を図ります。また道路整備路線については、個別施設計画並びに自治会要望を勘案し、道路環境並びに道路網の整備を進めていきます。		内 その他 0千円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測量設計路線 N=8路線 L=約1.7km</li> <li>・道路整備路線 N=7路線 L=約2.0km</li> <li>・交通安全対策 カラー化 N=1路線</li> <li>交差点安全対策 N=3箇所</li> </ul>		内 町の負担 12,700千円
			訳

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

橋梁長寿命化事業		予算	80,000千円
(款) 土木費	(項) 道路橋梁費	(目) 道路橋梁費	財 国の負担 44,000千円
(事業) 橋梁長寿命化事業費			源 県の負担 0千円
担当課 : まちづくり創生課			内 町債 32,400千円
事業概要	橋梁における個別施設計画(長寿命化修繕計画)において、損傷が軽微な段階で修繕すること(予防保全)によって長寿命化を図るとともに修繕費を安価とすることで、ライフサイクルコストの削減を図ります。		内 その他 0千円
	また、緊急輸送道路に係る橋梁については、耐震補強を進めていきます。		内 町の負担 3,600千円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震補強工事 2橋</li> </ul>		訳

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

道路冠水防止対策事業		予算	46,000千円
(款) 土木費	(項) 道路橋梁費	(目) 道路橋梁費	財 国の負担 0千円
(事業) 道路冠水防止対策事業費			源 県の負担 0千円
担当課 : まちづくり創生課			内 町債 46,000千円
事業概要	新たな宅地等開発により排水流量が増加し、既存の排水施設では処理できず道路に雨水が溢れ出し冠水する被害が出ております。このことから、今後想定される大雨等が発生した場合、冠水被害や二次的災害も懸念されるため、排水施設の改修及び舗装の表層に係る補修を実施します。		内 その他 0千円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測量設計業務 N=1業務</li> <li>・排水施設改修工事 N=2路線 L=約300m</li> <li>・舗装修繕工事 N=1路線 L=約220m</li> </ul>		内 町の負担 0千円
			訳

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

<b>滝川水辺周辺地区整備事業</b>		予算	111,300千円
(款) 土木費	(項) 都市計画費	(目) 都市再生整備費	財 国の負担 31,800千円
(事業) 滝川水辺周辺地区整備事業費			源 県の負担 0千円
事業概要	<p>上牧町中心部を南北に流れる滝川を中心に歴史文化資源や地域資源などの自然環境を結ぶルートとして、上牧町の基本構想の中核に位置付けられている「上牧笹ゆり回廊」の一翼を担う滝川遊歩道を順次整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遊歩道整備工事 : L=1030m</li> <li>・自転車道整備工事 : L= 320m</li> </ul>	内 町債	71,500千円
		内 その他	0千円
		内 町の負担	8,000千円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

<b>町営住宅等長寿命化計画策定事業</b>		予算	4,705千円
(款) 土木費	(項) 住宅費	(目) 住宅管理費	財 国の負担 2,352千円
(事業) 町営住宅等長寿命化事業費			源 県の負担 0千円
事業概要	<p>公営住宅等の管理にあたり予防保全的な管理・維持修繕等が建物の長寿命化にとって重要となり、公営住宅に関する長寿命化の視点を含めた効率的な更新計画が必要であるため、ライフサイクルコスト(LCC)の縮減を目指すための取り組みを計画的に実現するための長寿命化計画を策定します。</p>	内 町債	0千円
		内 その他	0千円
		内 町の負担	2,353千円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

<b>消防団設備整備事業</b>		予算	5,280千円
(款) 消防費	(項) 消防費	(目) 消防施設費	財 国の負担 1,760千円
(事業) 消防施設費			源 県の負担 0千円
事業概要	<p>夜間に活動する消防団員の安全確保と迅速な状況判断をするために消防団に対して資機材(投光器及び発電機)を配備し、災害対応・救助能力の向上を図ることを目的に整備を行います。</p> <p>【購入資機材・数量】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LEDバルーン投光器 10台</li> <li>・発電機 10台</li> </ul>	内 町債	0千円
		内 その他	0千円
		内 町の負担	3,520千円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

<b>防災士資格取得支援助成事業</b>		予算	243千円
(款) 消防費	(項) 消防費	(目) 災害対策費	財 国の負担 0千円
(事業) 地域の防災力向上事業費	担当課 : 総務課		源 県の負担 0千円
事業概要	<p>自助・互助・協働を原則として、社会の様々な場で、減災と社会の防災力向上のための活動が期待されている「防災士」の資格取得に関し、それに要した費用を助成することにより、地域における防災リーダーを養成し、地域防災力のさらなる向上を図ると共に、自主防災組織の育成を目的とします。</p>	内 町債	0千円
		内 その他	0千円
		内 町の負担	243千円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

<b>上牧町学校適正化事業</b>		予算	100千円
(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 教育委員会費	財 国の負担 0千円
(事業) 教育委員会費	担当課 : 教育総務課		源 県の負担 0千円
事業概要	<p>少子化の影響により、数年後には上牧町立の小中学校で複数の学級を維持していくことが困難になると予想されます。そこで令和元年度には、上牧町立小中学校の統廃合を含む「学校適正化」を検討するに当たり、大学教授を交えた会議を設けました。令和2年度の後半には、協議会を設置し、より多角的に学校適正化について検討していきます。</p> <p>【事業費内訳】            役務費 100千円</p>	内 町債	0千円
		内 その他	0千円
		内 町の負担	100千円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

<b>国際交流事業</b>		予算	1,195千円
(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費	財 国の負担 0千円
(事業) 国際交流事業費	担当課 : 教育総務課		源 県の負担 0千円
事業概要	<p>学校教育事業の一環として、中学生の外国語に対する興味・意欲・関心をさらに深め、他国の中学生との交流を通じて異文化に触れることにより、相互理解の推進、また国際感覚豊かな人材育成を目的とし、台湾の桃園国民中学校と上牧町立の中学校が学校間交流を行います。令和2年度は上牧町内の家庭での受入れ（ホームステイ）をします。また、英語の授業時間にICT機器を活用して、桃園国民中学校と遠隔授業を実施します。</p>	内 町債	0千円
		内 その他	0千円
		内 町の負担	1,195千円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

<b>通級指導教室（ペガサス教室）運営事業</b>		予算	939千円		
(款) 教育費	(項) 小学校費 中学校費	(目) 小学校振興費 中学校振興費	財源	国の負担	0千円
(事業) 通級指導教室（ペガサス教室）運営費				県の負担	0千円
事業概要	児童生徒が必要としている特別な学習を、必要な時間だけ通級指導教室（ペガサス教室）に通い、個別や小集団で実施します。今までは小学校通級指導教室として運営していましたが、令和2年度からは新たに中学校通級指導教室も設置し、より充実した体制で事業の運営を実施します。		内訳	町債	0千円
				その他	329千円
				町の負担	610千円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

<b>ICT事業</b>		予算	2,723千円		
(款) 教育費	(項) 小学校費 中学校費	(目) 小学校管理費 中学校管理費	財源	国の負担	0千円
(事業) ICT事業費				県の負担	0千円
事業概要	各小中学校でICT機器を取り入れた授業を実施することにより、児童生徒がより分かりやすく、意欲的に学習に取り組める環境づくりを整備します。令和2年度は、各小学校に新たにICT機器セットを3セットずつ整備する予定です。また、文部科学省が推進するGIGAスクール構想実現に向けて、校内通信ネットワークの整備や児童生徒1人1台端末の整備など、教育ICT環境の整備を進めていくことにより、児童生徒一人ひとりに個別最適化された学習（調べ学習、長文作成や画像・音声・動画等を用いた資料・作品の制作、遠隔教育、情報モラル教育等）が実現できる環境整備を目指します。		内訳	町債	0千円
				その他	0千円
				町の負担	2,723千円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

<b>学校・地域パートナーシップ事業</b>		予算	2,097千円		
(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 青少年健全育成推進事業費	財源	国の負担	0千円
(事業) 学校・地域パートナーシップ事業費				県の負担	1,388千円
事業概要	町内の小学校3校、中学校2校及び幼稚園において、学校支援ボランティアが図書支援・学習支援・環境支援等を週に数回行います。小学校では、登下校の安全確保のための見守り安全指導も行っています。ボランティアの方々に、特技や趣味等を生かして学校の教育活動に協力していただくことにより、地域の教育力の向上と地域ぐるみで学校教育の充実と活性化を図ることを目的としています。		内訳	町債	0千円
				その他	0千円
				町の負担	709千円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

<b>上牧町放課後塾「まきっ子塾」事業</b>		予算	6,376千円
(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 青少年健全育成推進事業費	財 国の負担 0千円
(事業) 学校支援向上事業費	担当課 : 社会教育課		源 県の負担 606千円
事業概要	すべての児童の基礎学力の向上や家庭学習の定着を目的に、水曜日の放課後1時間程度、小学校1年生から3年生を対象に、在籍学校の特別教室等を利用して、学習アドバイザーが宿題や自習活動の支援を行います。	内 町債	0千円
		内 その他	0千円
		内 町の負担	5,770千円
		訳	

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

<b>文化財保護事業(史跡上牧久渡古墳群整備事業)</b>		予算	10,001千円
(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 文化財保護費	財 国の負担 5,000千円
(事業) 史跡上牧久渡古墳群整備事業費	担当課 : 社会教育課		源 県の負担 1,500千円
事業概要	上牧久渡古墳群においては、平成24年度から26年度にかけて国庫補助事業による範囲確認調査を実施しました。上牧久渡古墳群を地域における重要な文化財と位置付け、平成27年10月7日に国史跡に指定されました。 令和2年度は、令和元年度に策定した「史跡上牧久渡古墳群整備基本計画・基本設計」に基づき、「実施設計」及び「整備工事」を行い、史跡整備を進めていきます。整備工事は令和4年度完了予定となっています。	内 町債	3,000千円
		内 その他	0千円
		内 町の負担	501千円
		訳	

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(国民健康保険特別会計)

<b>人間ドック等費用助成</b>		予算	18,800千円
(款) 保健事業費	(項) 保健事業費	(目) 保健事業費	財 国の負担 0千円
(事業) 人間ドック等助成事業費	担当課 : 保険年金課		源 県の負担 0千円
事業概要	受診日に満40歳以上75歳未満である国民健康保険被保険者を対象に、4月1日から翌年3月31日までの間に1回、人間ドック・脳ドックいずれかに要した費用を4万円を限度として全額助成します。	内 町債	0千円
		内 その他	0千円
		内 町の負担	18,800千円
		訳	

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(国民健康保険特別会計)

<b>子育て世代に係る経済的負担軽減事業</b>		予算	-		
(款) -	(項) -	(目) -	財	国の負担	-
(事業) -	担当課 : 保険年金課		源	県の負担	-
事業概要	国民健康保険加入世帯のうち、子ども(高校生以下)に係る保険税均等割額を減免することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減します。 【令和2年度負担額】 9,684千円		内	町債	-
				その他	-
				町の負担	-
			訳		

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業特別会計)

<b>地方公営企業法適用事業</b>		予算	6,000千円		
(款) 下水道事業費	(項) 下水道費	(目) 下水道総務費	財	国の負担	0千円
(事業) 下水道総務費	担当課 : 上下水道課		源	県の負担	0千円
事業概要	下水道事業については、住民サービスを将来にわたり安定的に提供するため公営企業会計の適用により、経営・資産の状況を「見える化」し、中長期的な収支見通しに基づく経営基盤の強化等に取り組むことが求められています。令和2年度より作業を開始し、令和5年度を移行年度として実施します。		内	町債	6,000千円
				その他	0千円
				町の負担	0千円
			訳		

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業特別会計)

<b>公共下水道事業</b>		予算	62,200千円		
(款) 下水道事業費	(項) 下水道建設費	(目) 公共下水道事業費	財	国の負担	25,500千円
(事業) 公共下水道事業費	担当課 : 上下水道課		源	県の負担	4,000千円
事業概要	北上牧地区及び新町地区の下水道未整備地区の一部について、管渠築造工事を実施します。片岡台二丁目地区においては、管渠の老朽化診断結果を基に策定された長寿命化計画により管渠改築工事を実施します。また、今後の老朽化対策として下水道ストックマネジメント基本計画に基づいた管渠調査・診断業務並びに、片岡台1丁目地区における修繕改築計画を作成します。		内	町債	32,600千円
				その他	0千円
				町の負担	100千円
			訳		

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業特別会計)

<b>流域下水道事業</b>		予算	10,184千円	
(款) 下水道事業費 (項) 下水道建設費 (目) 流域下水道事業費		財源	国の負担	0千円
(事業) 流域下水道事業費			県の負担	0千円
事業概要	奈良県により、大和川上流・宇陀川流域下水道事業として大和川第二処理区(広陵町)の処理場施設の更新及び汚水流入に対処するための機器・施設等の整備を行います。なお、市町村建設負担金として大和川第二処理区の各市町村が計画の汚水量比率に準じ、奈良県へ支払います。	内訳	町債	10,100千円
			その他	0千円
			町の負担	84千円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(介護保険特別会計)

<b>地域体操教室事業</b>		予算	1,414千円	
(款) 地域支援事業費 (項) 一般介護予防事業費 (目) 一般介護予防事業費		財源	国の負担	317千円
(事業) 地域体操教室事業費			県の負担	177千円
事業概要	地域包括ケアシステムの構築を推進するための一項目で、住民自らが指導者となり、身近な公民館などで体操教室を開催しています。令和2年度からは自主運営をする教室に補助をしたり、新たに開講する教室を検討する等の変化を加え、介護予防に参加できる方を広く受け入れます。令和2年度は町内14教室となります。	内訳	町債	0千円
			その他	733千円
			町の負担	187千円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(介護保険特別会計)

<b>生活支援体制整備事業</b>		予算	2,222千円	
(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 生活支援体制整備事業費		財源	国の負担	856千円
(事業) 生活支援体制整備事業費			県の負担	427千円
事業概要	地域包括ケアシステムの深化を図るため、支援体制の充実と強化を図り、地域全体で多様なサービス提供を推進していくことが重要です。そのため、協議体の開催、生活支援コーディネーターの委託、生活支援サポーターの養成、生活支援サポーター「たすけ愛」(生活支援サポーター養成講座修了者の会)の支援を実施します。	内訳	町債	0千円
			その他	497千円
			町の負担	442千円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(水道事業会計)

<b>配水管布設替事業</b>		予算	58,798千円
(款) 資本的支出	(項) 建設費	(目) 建設費	財 国の負担 0千円
(事業) -	担当課 : 上下水道課		源 県の負担 0千円
事業概要	<p>町内の管路埋設状況を踏まえ老朽化による当該管の布設替えを実施します。配水管の耐震化工事を行うことにより、周辺地区に安定した水を供給し管路整備の充実を図ります。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町道 米山台24・25号線配水管布設替工事</li> <li>・町道 米山台21・24・25号配水管布設替工事</li> </ul>	内	町債 0千円
			その他 0千円
			町の負担 58,798千円
			財 記

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(水道事業会計)

<b>水道部庁舎耐震化及び大規模改修事業</b>		予算	15,695千円
(款) 資本的支出	(項) 建設費	(目) 建設費	財 国の負担 837千円
(事業) -	担当課 : 上下水道課		源 県の負担 0千円
事業概要	<p>昭和49年竣工の水道部庁舎の耐震化工事の設計委託を行います。また、自家発電機の更新、トイレ改修工事の設計委託も併せて行います。耐震化工事後の判定指標が0.75以上となる構造とします。</p>	内	町債 0千円
			その他 0千円
			町の負担 14,858千円
			財 記

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(水道事業会計)

<b>一号配水池耐震化事業</b>		予算	9,254千円
(款) 資本的支出	(項) 建設費	(目) 建設費	財 国の負担 2,103千円
(事業) -	担当課 : 上下水道課		源 県の負担 0千円
事業概要	<p>昭和49年築造の一号配水池の耐震化工事の設計委託を行います。配水池の引張耐力不足が認められたので、配水池外周にアンカーバーを新設し、耐震性強化を目指します。</p>	内	町債 0千円
			その他 0千円
			町の負担 7,151千円
			財 記

### Ⅲ. 参考資料

TOP^

#### 1. 会計別予算額

(単位:千円・%)

会 計		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減	伸率	
一 般 会 計 (借換債除き)		7,605,587 (7,605,587)	7,416,307 (7,296,907)	189,280 308,680	2.6 4.2	
特 別 会 計 (借換債除き)		5,611,648 (5,556,448)	5,475,321 (5,475,321)	136,327 81,127	2.5 1.5	
	国 民 健 康 保 険	2,461,083	2,577,049	▲ 115,966	▲ 4.5	
	後 期 高 齢 者 医 療	395,620	359,080	36,540	10.2	
	下 水 道 事 業 (借換債除き)	660,565 (605,365)	628,739 (628,739)	31,826 ▲ 23,374	5.1 ▲ 3.7	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,530	1,530	0	0.0	
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	2,084,747	1,901,536	183,211	9.6
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	8,103	7,387	716	9.7
合 計 (借換債除き)		13,217,235 (13,162,035)	12,891,628 (12,772,228)	325,607 389,807	2.5 3.1	

(単位:千円)

会 計			令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減	伸率
水 道 事 業	収 益 的	収 入	493,826	537,586	▲ 43,760	▲ 8.1
		支 出	471,300	483,000	▲ 11,700	▲ 2.4
	資 本 的	収 入	2,940	1	2,939	著増
		支 出	98,000	23,500	74,500	317.0

## 2. 一般会計地方債現在高一覧表（事業別・利率別）

TOP^

### (1) 一般会計事業別地方債現在高一覧表

（単位：千円）

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度末 現在高見込額
普通建設事業債	8,098,612	7,796,035	7,240,154
義務教育整備事業	1,053,521	1,132,196	999,270
保健福祉センター整備事業	34,440	44,560	28,780
文化センター整備事業	448,819	391,135	333,018
公民館整備事業	21,588	16,428	13,267
ごみ処理施設整備事業	274,868	282,910	268,236
道路整備事業	317,307	478,239	656,136
公営住宅整備事業	1,529,087	1,281,704	1,028,668
その他	4,418,982	4,168,863	3,912,779
災害復旧事業債	13,800	12,420	11,040
特例地方債	4,022,578	3,942,002	3,837,364
合 計	12,134,990	11,750,457	11,088,558

（単位：千円）

区 分	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度末 現在高見込額
普通建設事業債	6,489,410	5,756,928	5,091,901
義務教育整備事業	886,210	780,280	685,282
保健福祉センター整備事業	26,999	25,217	22,936
文化センター整備事業	274,462	215,460	163,863
公民館整備事業	11,265	9,246	7,210
ごみ処理施設整備事業	244,162	218,513	191,075
道路整備事業	605,063	531,094	457,740
公営住宅整備事業	807,502	613,644	466,991
その他	3,633,747	3,363,474	3,096,804
災害復旧事業債	9,660	8,280	6,900
特例地方債	3,501,951	3,159,469	2,804,615
合 計	10,001,021	8,924,677	7,903,416

※令和3年度以降の新規借入は見込んでいないが、借換分は見込んでいる。

## (2) 一般会計利率別地方債現在高一覧表

(単位:千円)

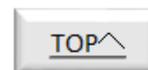
区 分		平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度末 現在高見込額
利 率	5.0% 超	0	0	0
	4.5% 以下	0	0	0
	4.0% 以下	0	0	0
	3.5% 以下	0	0	0
	3.0% 以下	270,314	97,354	49,335
	2.5% 以下	259,290	192,310	130,157
	2.0% 以下	1,249,704	1,075,862	902,678
	1.5% 以下	874,303	798,833	723,323
	1.0% 以下	8,813,334	9,040,640	8,860,198
	0.0%	668,045	545,458	422,867
合 計		12,134,990	11,750,457	11,088,558

(単位:千円)

区 分		令和3年度末 現在高見込額	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度末 現在高見込額
利 率	5.0% 超	0	0	0
	4.5% 以下	0	0	0
	4.0% 以下	0	0	0
	3.5% 以下	0	0	0
	3.0% 以下	0	0	0
	2.5% 以下	72,806	14,243	3,749
	2.0% 以下	741,382	579,321	425,328
	1.5% 以下	647,253	570,295	494,322
	1.0% 以下	8,173,236	7,438,762	6,702,249
	0.0%	366,344	322,056	277,768
合 計		10,001,021	8,924,677	7,903,416

※令和元年度、令和2年度借入分の利率は1.0%以下に含まれている。  
令和3年度以降の新規借入は見込んでいないが、借換分は見込んでいる。

### 3. 補助事業一覧表



#### (1) 国庫負担金

款：14 項：1

(単位：千円)

目	名 称	令和2年度		令和元年度	
		補助率	当初予算額	補助率	当初予算額
1	障害者補装具給付費負担金	1/2	2,834	1/2	2,842
	障害者自立支援医療費負担金	1/2	17,178	1/2	14,928
	障害者自立支援給付費負担金	1/2	204,558	1/2	202,926
	障害児施設給付費負担金	1/2	61,236	1/2	47,254
	療養介護医療費負担金	1/2	756	1/2	756
	障害児育成医療費負担金	1/2	360	1/2	126
	低所得者保険料軽減負担金	1/2	7,289	1/2	2,088
	保険基盤安定負担金	1/2	24,160	1/2	23,832
	被用者児童手当負担金	37/45	34,693	37/45	34,743
	非被用者児童手当負担金	4/6	7,680	4/6	7,830
	特例給付負担金	4/6	3,530	4/6	3,780
	被用者小学校修了前児童手当負担金	4/6	88,210	4/6	91,320
	非被用者小学校修了前児童手当負担金	4/6	23,780	4/6	24,753
	中学校修了前負担金	4/6	41,326	4/6	44,946
2	未熟児養育医療費等負担金	1/2	800	1/2	800
合 計			518,390		502,924

## (2) 国庫補助金

TOP^

款：14 項：2

(単位：千円)

目	名 称	令和2年度		令和元年度	
		補助率	当初予算額	補助率	当初予算額
1	地方創生推進交付金	—	—	1/2	1,000
	プレミアム付商品券事業費補助金	—	—	10/10	27,733
	個人番号カード交付事業費補助金	10/10	13,326	10/10	4,940
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10/10	3,267	10/10	2,391
2	地域生活支援等事業費補助金	1/2	13,132	1/2	14,046
	子ども・子育て支援交付金	1/3	15,012	1/3	10,642
	保育対策総合支援事業費補助金	1/2	1,919	1/2	1,907
	子どものための教育・保育給付費交付金	1/2 55.2/100	139,655	1/2 52.875/100	98,221
	子ども・子育て支援事業費補助金	10/10	3,595	—	—
3	子育てのための施設等利用給付費交付金	1/2	1,332	—	—
	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金	1/2	131	1/2	105
	子ども・子育て支援交付金	1/3	3,167	1/3	582
	データヘルス時代の母子保健情報の利活用に係る情報システム改修事業補助金	—	—	2/3	748
	妊娠・出産包括支援事業補助金	1/2	682	1/2	1,515
4	特定感染症検査等事業補助金	1/2	3,457	—	—
	道路橋梁費補助金	11/20 1/2	51,300	55/100	48,287
	社会資本整備総合交付金（河川）	1/3 1/2	2,353	1/2	3,700
	社会資本整備総合交付金（住宅）	1/2	2,352	1/2	12,528
	社会資本整備総合交付金（住宅・建築物耐震診断・改修）	1/2	4,327	1/2	1,250
5	社会資本整備総合交付金（都市計画）	2/5	31,800	2/5	25,200
	幼稚園就園奨励費補助金	—	—	1/3以内	792
	子ども・子育て支援交付金	1/3	483	1/3以内	213
	子どものための教育・保育給付費交付金	1/2	1,283	1/2	1,077
	子育てのための施設等利用給付費交付金	1/2	6,673	—	—
	就学援助費補助金	1/2	14	1/2以内	39
	特別支援教育就学奨励費補助金	1/2	268	1/2以内	865
	就学援助費補助金	1/2	108	1/2以内	234
特別支援教育就学奨励費補助金	1/2	316	1/2以内	660	
6	歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業費補助金	1/2	5,000	1/2	3,750
	消防団設備整備費補助金	1/3	1,760	—	—
合 計			306,712		262,425

## (3) 県負担金

TOP^

款：15 項：1

(単位：千円)

目	名 称	令和2年度		令和元年度	
		補助率	当初予算額	補助率	当初予算額
1	市町村事務処理交付金	処理件数による	162	処理件数による	180
	民生・児童委員活動費負担金	10/10	2,360	10/10	2,360
	民生委員協議会活動推進費負担金	10/10	256	10/10	256
	民生委員推薦会負担金	—	—	10/10	50
	障害者補装具給付費負担金	1/4	1,417	1/4	1,421
	障害者自立支援医療費負担金	1/4	8,589	1/4	7,464
	障害者自立支援給付費負担金	1/4	102,279	1/4	101,463
	障害児施設給付費負担金	1/4	30,618	1/4	23,627
	療養介護医療費負担金	1/4	378	1/4	378
2	障害児育成医療費負担金	1/4	180	1/4	63
	災害救助費負担金	10/10	1	10/10	1
	低所得者保険料軽減負担金	1/4	3,644	1/4	1,044
	保険基盤安定負担金	1/4, 3/4	128,873	1/4, 3/4	124,768
	被用者児童手当負担金	4/45	3,750	4/45	3,756
	非被用者児童手当負担金	1/6	1,920	1/6	1,957
	被用者小学校修了前児童手当負担金	1/6	22,052	1/6	22,830
	非被用者小学校修了前児童手当負担金	1/6	5,945	1/6	6,188
	中学校修了前負担金	1/6	10,331	1/6	11,236
	特例給付負担金	1/6	882	1/6	945
3	母子衛生費等(養育医療)負担金	—	—	1/4	400
	未熟児養育医療費等負担金	1/4	400	—	—
	合 計		324,037		310,387

## (4) 県補助金

TOP^

款：15 項：2

(単位：千円)

目	名 称	令和2年度		令和元年度	
		補助率	当初予算額	補助率	当初予算額
1	東京圏からの県内就労促進パッケージ事業補助金	3/4	750	—	—
	同和対策事業債利子補給金	補助基準による	2,130	補助基準による	2,748
2	福祉医療費助成事務費補助金	1/2	851	1/2	1,313
	重度心身障害老人等医療費補助金	1/2	7,781	1/2	7,156
	乳幼児等医療費補助金	1/2	19,771	1/2	21,034
	心身障害者医療費補助金	1/2	12,282	1/2	12,331
	ひとり親家庭等医療費補助金	1/2	5,520	1/2	5,229
	介護予防・生きがい活動支援事業補助金	2/3	686	2/3	686
	地域生活支援等事業費補助金	1/4	6,566	1/4	7,023
	精神障害者医療費補助金	1/2	8,700	1/2	8,344
	子ども・子育て支援交付金	1/3	15,012	1/3	10,642
	障害児保育質向上事業費補助金	10/10	788	10/10	788
	保育対策総合支援事業費補助金	10/10	721	10/10	721
	施設型給付費等交付金	1/4 22.4/100	61,627	1/4 23.5625/100	45,061
	子育てのための施設等利用給付費交付金	1/4	666	—	—
	3	健康増進事業費補助金	2/3	1,095	2/3
妊娠判定受診料補助金		1/2	14	1/2	14
子ども・子育て支援交付金		1/3	3,167	1/3	582
地域自殺対策強化交付金		1/2	162	2/3	2,391
特定産業廃棄物処理事業補助金		1/2	568	1/2以内	558
ごみ処理広域化推進補助金		1/2	858	補助基準による	1,356
奈良県地域環境対策支援事業補助金		1/2	15	—	—
4	消費者行政活性化助成事業補助金	10/10	68	—	—
	農業委員会交付金	10/10	792	基本額	792
	市町村農業委員会米政策改革特別推進事業補助金	10/10	17	基本額	17
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	10/10	398	10/10	398
	地籍調査費補助金	3/4	7,578	3/4	6,720
	農地利用最適化交付金	10/10	864	10/10	864
	団体営ため池防災対策調査計画事業補助金	10/10	10,500	—	—
	地域で育む里山づくり事業補助金	10/10	247	10/10	579
5	大和川流域総合治水対策事業費補助金	—	—	—	—
	既存木造住宅耐震改修支援事業補助金	1/4	375	1/4	250
	既存木造住宅耐震診断支援事業補助金	1/4	125	1/4	125
	既存ブロック塀等耐震対策補助事業補助金	1/4	250	—	—
6	施設型給付費等交付金	1/4	641	1/4	538
	施設型給付費等補助金	1/2	465	1/2	469
	子ども・子育て支援交付金	1/3	483	1/3以内	213
	子育てのための施設等利用給付費交付金	1/4	3,336	—	—
	隣保館運営費補助金	3/4	7,264	3/4	7,234
	学校・地域パートナーシップ事業補助金	2/3	1,994	2/3	2,114
	文化財保存事業費補助金	15/100	1,500	15/100	1,125
合 計			186,627		150,350

#### 4. 負担金補助及び交付金一覧表



(単位:千円)

款項目	名 称	令和2年度	令和元年度	対前年度 増減額	
1-1-1	北葛城郡町議会議長会分担金	1,197	1,197	0	
	王寺周辺広域市町村圏議会議長会分担金	100	100	0	
	議員研修費	600	600	0	
2-1-1	中南和法律相談センター負担金	236	233	3	
	職員研修費	418	245	173	
	郡町村会負担金	1,181	1,243	▲ 62	
	郡公平委員会負担金	83	83	0	
	社会保険事務所協会費	12	12	0	
	奈良行政相談委員協議会費	20	20	0	
	北方領土返還要求県民会議会費	10	10	0	
	県副町長会負担金	30	30	0	
	職員自主研修補助金	150	150	0	
	西和地区安全運転管理者会費	5	5	0	
	安全運転管理者協会費	20	20	0	
	2-1-2	奈良県広報協会負担金	5	5	0
	2-1-3	奈良県防災行政無線運営協議会負担金	275	275	0
2-1-4	すむ・奈良・ほっかつ事業負担金	350	2,000	▲ 1,650	
	協働のまちづくり公募型補助金	750	750	0	
	王寺周辺広域市町村圏協議会負担金	90	73	17	
	東京圏からの県内就労促進移住支援金	1,000	0	1,000	
2-1-6	高齢者自転車用ヘルメット購入費補助金	300	0	300	
2-1-8	社会保障・税番号制度に係る中間サーバー運営事業負担金	6,189	5,313	876	
	汎用受付システム開発運営事業負担金	210	186	24	
	奈良県電子自治体推進協議会運営負担金	20	20	0	
2-1-10	人権啓発事業負担金	485	417	68	
	人権問題研究集会参加負担金	42	40	2	
	人権問題啓発活動助成金	21	21	0	
2-1-11	自治会振興費助成金	1,259	1,262	▲ 3	
	自治連合会運営事業補助金	700	500	200	
	葛城検察審査協会費	10	10	0	
	西和地区暴力団排除推進協議会負担金	76	76	0	
	西和地区防犯協議会分担金	497	500	▲ 3	
	省エネLED防犯灯推進事業補助金	300	500	▲ 200	
	地域活性化センター会費	70	70	0	
	「奈良県にリニアを！」の会会費	5	5	0	
2-1-12	プレミアム分負担金	0	18,500	▲ 18,500	
2-2-1	資産評価システム研究センター会費	60	60	0	
	税務実務研修会参加負担金	228	353	▲ 125	
	奈良県租税教育推進連絡協議会分担金	5	5	0	
	葛城地区税務協議会負担金	21	21	0	
	地方消費税啓発推進協議会負担金	14	14	0	
2-2-2	確定申告等共同処理経費負担金	40	40	0	
	地方電子協議会負担金	0	420	▲ 420	
	軽自動車税環境性能割徴収取扱費	27	0	27	
	地方税共同機構負担金	494	0	494	
2-3-1	県戸籍住民事務協議会負担金	21	21	0	

(単位:千円)

款項目	名 称	令和2年度	令和元年度	対前年度 増減額
2-3-1	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金	13,390	5,004	8,386
	コンビニ交付負担金	691	700	▲ 9
2-4-1	奈良県町村選管連合会負担金	73	74	▲ 1
2-6-1	監査委員研修参加負担金	71	71	0
3-1-1	いのちの電話負担金	30	30	0
	かつらぎ香芝地区保護司会助成金	184	184	0
	郡民生児童委員連合会負担金	204	205	▲ 1
	上牧町社会福祉協議会運営費補助金	26,831	25,647	1,184
	民生児童委員協議会補助金	3,016	3,016	0
	更生保護女性会補助金	53	53	0
	遺族会助成金	300	300	0
	日赤奉仕団補助金	75	75	0
3-1-2	後期高齢者医療費負担金	273,364	254,936	18,428
	成年後見制度 法人後見支援事業負担金(高齢)	482	540	▲ 58
	国・県シルバー人材センター協議会賛助会費	150	150	0
	県・郡老人クラブ連合会負担金	214	215	▲ 1
	町シルバークラブ連合会補助金	2,604	2,615	▲ 11
	シルバー人材センター運営費補助金	9,950	9,950	0
	老人福祉施設三室園組合負担金	29,149	29,258	▲ 109
3-1-3	地域自立支援協議会分担金	75	75	0
	地域活動支援センター運営費負担金	1,617	1,820	▲ 203
	成年後見制度 法人後見支援事業負担金(障害)	372	608	▲ 236
	手をつなぐ育成会補助金	50	50	0
	身体障害者協会補助金	50	50	0
	王寺周辺広域休日応急診療施設組合分担金	442	437	5
3-2-1	保育所負担金	302,970	279,133	23,837
	延長保育事業補助金	6,636	6,071	565
	病児・病後児保育事業負担金	3,250	3,415	▲ 165
	郡保育協議会費	0	10	▲ 10
	学童保育所補助金	10,901	0	10,901
3-2-4	奈良県人権保育研究集会参加費	10	8	2
	県保育協議会費	15	15	0
	郡保育協議会費	10	10	0
	県郡保育士部会費	44	44	0
	県社会福祉協議会費	3	3	0
	奈人教・郡人教・県外教会費	6	6	0
	日本スポーツ振興センター掛金	29	29	0
	奈良県人権保育研究会費	1	1	0
3-4-1	災害救助補助金	1	1	0
4-1-1	近畿地区保健師研究会参加費	10	6	4
	市町村看護職員協議会負担金	15	15	0
	葛城地区保健衛生担当課長会負担金	20	20	0
	歯科口腔保健対策事業補助金	250	250	0
	王寺周辺広域休日応急診療施設組合分担金	8,319	8,217	102
4-1-2	小児深夜診療負担金	790	580	210
	産婦人科一次救急負担金	592	585	7
4-1-3	食品衛生協会補助金	30	30	0

(単位:千円)

款項目	名 称	令和2年度	令和元年度	対前年度 増減額
4-1-3	風しん抗体検査負担金	8,671	400	8,271
4-1-4	健康上牧21補助金	260	215	45
4-1-5	国保総合システム用端末等負担金	7	0	7
	保険者ネットワーク負担金	3	3	0
4-1-6	静香苑環境施設組合分担金	88,278	93,538	▲ 5,260
	地域猫不妊手術費助成金	80	120	▲ 40
4-2-2	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事負担金	635	145	490
	伊賀市環境保全負担金	0	6,756	▲ 6,756
	環境保全負担金	6,780	0	6,780
	北葛生駒郡環境衛生協議会負担金	20	20	0
	再生資源集団回収助成金	1,000	1,000	0
	山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金	31,570	28,047	3,523
4-2-3	葛城地区清掃事務組合分担金	33,405	33,493	▲ 88
5-1-1	北葛三市農業委員会長連絡協議会負担金	130	130	0
	奈良県農業会議拠出金	195	195	0
	奈良県農業委員会職員協議会負担金	11	12	▲ 1
5-1-3	地域農政推進対策連絡協議会会費	20	20	0
	郡山・生駒地区営農連絡協議会負担金	20	20	0
	葛城農業共済運営助成金	140	140	0
	有害鳥獣被害防除事業補助金	300	0	300
5-1-4	農地地図情報システム利用負担金	300	300	0
	土地改良施設維持管理適正化事業拠出金	1,687	1,687	0
	大和平野土地改良区負担金	88	88	0
	土地改良事業団体連合会負担金	14	14	0
	奈良県農村振興技術連盟会費	25	25	0
	奈良県農業農村整備事業推進協議会会費	10	10	0
5-1-5	全国国土調査協会費	29	27	2
	近畿国土調査協会費	6	5	1
	奈良県国土調査協会費	21	19	2
5-2-1	林業協会会費	10	10	0
	奈良県治山事業促進協議会分担金	5	5	0
	地域で育む里山づくり事業補助金	218	550	▲ 332
5-3-1	奈良県ビクターズビューロー観光キャンペーン特別事業負担金	42	42	0
	奈良県ビクターズビューロー会費	40	40	0
	ジェトロ奈良貿易情報センター運営負担金	30	30	0
5-3-2	研修参加費	6	9	▲ 3
6-1-1	中和土木協議会会費	30	30	0
	道路協会会費	30	30	0
	治水砂防協会会費	41	41	0
	道路整備促進期成同盟会奈良県協議会会費	38	38	0
	京奈和自動車道整備促進期成同盟会奈良県協議会会費	5	5	0
	奈良県市町村道整備促進期成同盟会会費	6	6	0
	大和川水環境協議会負担金	17	17	0
	国道連絡会会費	15	15	0
	無電柱化を推進する市町村長の会会費	3	3	0
6-3-3	全国都市計画協会会費	47	47	0
	奈良県都市計画協会負担金	14	14	0

(単位:千円)

款項目	名 称	令和2年度	令和元年度	対前年度 増減額
6-3-3	全国街路事業促進協議会負担金	5	5	0
	奈良県街路事業促進協議会会費	10	10	0
	用地対策連絡協議会会費	5	5	0
6-4-2	既存木造住宅耐震改修工事補助金	1,500	1,000	500
	ブロック塀撤去工事補助金	1,000	1,000	0
7-1-1	奈良県広域消防組合分担金	244,993	251,714	▲ 6,721
7-1-2	消防学校入校負担金	3	3	0
	奈良県消防協会北葛城支部負担金	765	758	7
	消防団員退職報償金及び公務災害補償基金掛金	2,990	2,990	0
	西和防災協会負担金	60	60	0
7-1-3	河合町に対する消火栓負担金	147	147	0
7-1-4	防火防災訓練災害補償等共済掛金	22	22	0
	奈良県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	990	980	10
	防災士資格取得支援助成金	243	240	3
	大和川水系総合水防演習・奈良県防災総合訓練負担金	174	0	174
8-1-1	北葛城郡地教委連絡協議会分担金	521	513	8
	地方教育振興費補助金	185	25	160
8-1-2	私立幼稚園運営費補助金	300	300	0
	幼稚園就園奨励費	0	2,556	▲ 2,556
	施設型給付費等負担金	3,498	3,183	315
	一時預かり保育負担金	285	285	0
	新制度未移行幼稚園保育料負担金	11,720	0	11,720
	各種教科等研究会参加費	330	330	0
	各種教育負担金	668	851	▲ 183
	奈良県教育長会負担金	81	80	1
	公立学校施設整備期成会負担金	17	17	0
	各種幼稚園負担金	42	42	0
	広域中学校生徒指導主事連絡協議会分担金	40	40	0
	日本スポーツ振興センター掛金	1,347	1,511	▲ 164
	葛城地区結核対策協議会市町負担金	6	6	0
	教科等負担金	50	50	0
	部活動振興費補助金	1,653	1,731	▲ 78
	進路対策費	117	138	▲ 21
	生徒指導対策費	193	202	▲ 9
	防災教育用食糧購入支援助成金	0	377	▲ 377
	森林環境教育体験学習推進事業補助金	150	150	0
	国際交流ホームステイ補助金	300	0	300
8-5-1	近畿地区社会教育研究大会負担金	20	50	▲ 30
	奈良県社会教育研究大会負担金	0	20	▲ 20
	社会教育委員連絡協議会分担金	17	17	0
	地域婦人団体連絡協議会助成金	240	240	0
	町PTA協議会助成金	75	75	0
8-5-2	全国人権・同和教育研究大会参加費	116	81	35
	各種教育負担金	249	258	▲ 9
	上牧町人権教育推進協議会運営助成金	509	485	24
8-5-4	公民館大会参加費	22	0	22
	奈良県公民館連絡協議会分担金	18	18	0

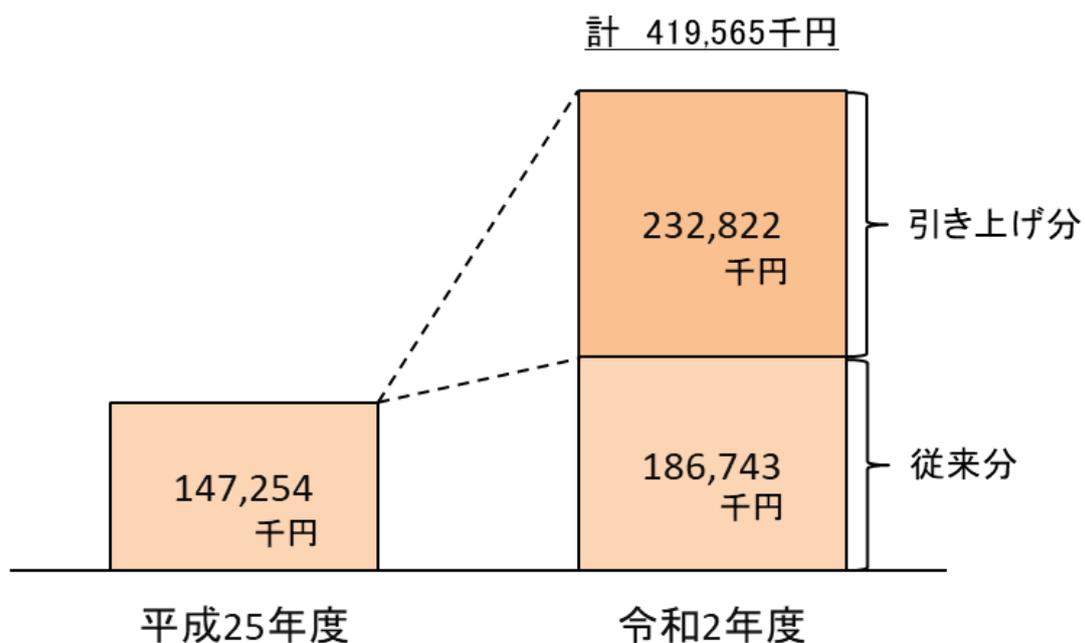
(単位:千円)

款項目	名 称	令和2年度	令和元年度	対前年度 増減額
8-5-4	上牧町文化協会助成金	290	259	31
	公民館等集会施設補修補助金	673	89	584
	奈良県隣保館協議会人権啓発研究集会分担金	5	5	0
	全国隣保館職員近畿ブロック研修会参加費負担金	3	3	0
	奈良県隣協館長・職員県外研修負担金	5	5	0
	奈良県隣保館協議会費	59	59	0
8-5-5	全国図書館大会参加負担金	10	0	10
	奈良県図書館協会・公共図書館部会負担金	6	6	0
8-5-6	西和地区青少年補導機関連合会負担金	132	133	▲ 1
8-5-7	全国史跡整備市町村協議会大会奈良大会参加費	0	30	▲ 30
	全国史跡整備市町村協議会大会参加費	20	0	20
	奈良県市町村文化財保存整備協議会負担金	7	7	0
	奈良県内市町村埋蔵文化財技術担当者連絡協議会負担金	9	9	0
	全国史跡整備市町村協議会負担金	20	20	0
	全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金	7	7	0
8-6-1	奈良県市町村対抗子ども駅伝競走大会負担金	30	30	0
	社会体育事務担当者連絡協議会負担金	8	8	0
	奈良県スポーツ推進委員協議会市町村負担金	13	13	0
	奈良県体育施設協会加盟金	6	6	0
	スポーツ少年団補助金及び登録料	255	333	▲ 78
	体育協会補助金	662	662	0
	各種体育大会参加補助金	600	600	0
<b>一部事務組合分担金計</b>		<b>436,156</b>	<b>444,704</b>	<b>▲ 8,548</b>
<b>上 記 以 外 計</b>		<b>731,607</b>	<b>667,423</b>	<b>64,184</b>
<b>合 計</b>		<b>1,167,763</b>	<b>1,112,127</b>	<b>55,636</b>

## 5. 消費税率の引き上げに伴う増収分の使途

[TOP](#)

平成 26 年 4 月から消費税率が 5%から 8%に引き上げられ、また、令和元年 10 月から 8%から 10%への引き上げが実施され、消費税率引き上げに伴う増収分については、社会保障 4 経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）を含む社会保障施策の充実・安定化に充てることが法定されている。



(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国・県 支出金	町債	その他	地方消費税 (交付金) 引き上げ分	その他	計
社会福祉	福祉医療費	96,872	45,354	0	0	16,086	35,432	51,518
	高齢者福祉費	5,786	0	0	2,541	1,013	2,232	3,245
	障害福祉費	623,532	457,386	0	0	51,878	114,268	166,146
	児童福祉費	594,619	447,379	0	28,509	37,073	81,658	118,731
	小・中学校振興費	14,677	706	0	0	4,362	9,609	13,971
	小計	1,335,486	950,825	0	31,050	110,412	243,199	353,611
社会保険	介護保険 (一般会計繰出)	269,712	10,933	0	0	80,802	177,977	258,779
	国民健康保険 (一般会計繰出)	145,444	105,512	0	0	12,468	27,464	39,932
	後期高齢者医療 (一般会計繰出)	63,363	47,521	0	0	4,947	10,895	15,842
	小計	478,519	163,966	0	0	98,217	216,336	314,553
保健衛生	母子衛生費	14,055	1,448	0	240	3,862	8,505	12,367
	予防費	60,268	3,141	0	0	17,837	39,290	57,127
	健康増進事業費	10,000	199	0	1,812	2,494	5,495	7,989
	小計	84,323	4,788	0	2,052	24,193	53,290	77,483
合計		1,898,328	1,119,579	0	33,102	232,822	512,825	745,647

※上記事業には、事務費や事務職員の人件費等は除外している。

## 6. 森林環境譲与税の使途

TOP

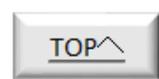
令和元年度税制改正において、森林環境譲与税が創設され、市町村が実施する森林整備等に必要  
な財源に充てることとされている。

令和2年度 森林環境譲与税予算額 1,793 千円

(単位:千円)

使 途	経費	財源内訳			実施事業
		森林環境 譲与税	森林環境 基金取崩	その他 一般財源	
施業放置林 整 備	0	0	0	0	
里山づくりの 推 進	0	0	0	0	
森林環境教 育 の 推 進	150	150	0	0	森林・林業・木材普及活動⇒森林や林業の 大切さについて、次世代に対し普及啓発を 行うため、町内小学5年生全クラスの林間 学校への研修費
森林生態系 の 保 全 (ナラ枯れ、 獣害対策)	0	0	0	0	
人材育成・ 担い手の確 保・木材利 用 の 推 進	0	0	0	0	
森林環境基 金 積 立 金	1,643	1,643	0	0	残金については、森林整備及びその促進 に関する費用として積み立てる (令和元年度末基金残高見込み690千円)
合 計	1,793	1,793	0	0	

森林環境基金…森林の有する公益的機能の維持増進や、森林の整備及び促進に資するため、設置す  
る基金である。





**KANMAKI**